



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社  
コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中條 亨 TEL 06-4391-1123  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,488	34.0	△396	—	△510	—	△514	—
2022年12月期第2四半期	1,857	—	△2,417	—	△2,515	—	△2,798	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △334百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 △2,658百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△11.36	—
2022年12月期第2四半期	△64.17	—

- (注) 1. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	15,636	9,177	58.7
2022年12月期	15,046	8,044	53.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 9,172百万円 2022年12月期 8,044百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2023年12月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」と致します。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	56.7	532	—	60	—	50	—	1.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	48,236,900株	2022年12月期	44,136,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	487,123株	2022年12月期	561,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	45,321,409株	2022年12月期 2 Q	43,609,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
3. その他 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の正常化の両立を目指す段階へと移行する中、一部業種においては緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴うエネルギー・資源価格の高騰や円安による物価高騰等により、景気の見通しは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは医薬品事業において、市場への安定供給という課題に対し、供給体制を強化するため、製造人員の増強とシフト生産体制の構築に取り組んでまいりました。また、感染管理事業では二酸化塩素のエビデンス強化に係る研究開発を通じた製品訴求力の向上や、消費者の皆様への信頼醸成に向けたマーケティング施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に医薬品事業の増収により、対前年同期比34.0%増の2,488百万円となりました。売上総利益につきましては、医薬品事業の増収影響や感染管理事業の棚卸資産評価損の減少等により1,050百万円（前年同期は177百万円の売上総損失）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期から進めている構造改革による固定費削減や継続的なコスト削減施策の実行により前年同期比35.4%減少し1,447百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は396百万円（前年同期は2,417百万円の営業損失）、経常損失は510百万円（前年同期は2,515百万円の経常損失）となりました。特別利益につきましては、当社の出資先であるクオリップス株式会社が2023年6月27日に東証グロース市場へ上場し、保有株式の一部を売却したことから87百万円の投資有価証券売却益を計上しております。また、特別損失につきましては、茨木工場の原状回復工事費用の見積りの変更等による減損損失69百万円を計上しております。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては514百万円（前年同期は2,798百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、2023年4月11日付で消費者庁より景品表示法第8条第1項に基づき607百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当該課徴金額は前連結会計年度において課徴金引当金繰入額として全額損失計上しておりますので、当第2四半期連結累計期間に与える影響はございません。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

## (医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内市場における市場規模が対前年で111.4%となり新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、コロナ前の水準に戻りつつあります。堅調な需要に対し、作業時間の拡大等の供給体制強化に向けた取り組みを進めてまいりました。この結果、国内向けの医薬品売上高につきましては、前年同期比31.9%増の1,702百万円となりました。また、海外向けにつきましても、国内市場との生産調整によって遅れていた供給を一部再開できたこと等から、前年同期比109.7%増の412百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前年同期比42.2%増の2,115百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、主に増収影響やコスト削減等により、前年同期比632百万円増加し514百万円となりました。

## ・外部顧客への売上高の内訳（医薬品事業）

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
国内	1,291	1,702
海外	196	412
合計	1,488	2,115

## (感染管理事業)

感染管理事業につきましては、引き続き市場需要が低水準で推移している中、販売店における通年商品化に向けた営業活動強化に加え、「クレベリン」を用いた実験動画の公開やマタニティ&ベビーフェスタへの出展等による消費者の皆様への理解促進やSNS上でのプレゼントキャンペーン等の需要喚起施策を行ってまいりました。また、当期の第3四半期以降の需要期に向けた製品訴求力の向上やマーケティング施策の検討を進めてまいりました。

これらの結果、製品出荷は低調であったものの、前年同期に多額の返品や返品見込額の計上があったことから売上高は前年同期比で5百万円増加の370百万円となりました。また、セグメント損失につきましては、棚卸資産評価損の減少や各種費用の抑制により、前年同期比1,235百万円改善し407百万円となりました。

## ・外部顧客への売上高の内訳 (感染管理事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
国内：一般用	(注) △105	75
国内：業務用	366	251
海外	103	43
合計	365	370

(注) 国内：一般用△105百万円については、売上高645百万円に返金負債、売上値引及び顧客に支払う対価の合計△751百万円を計上したことによるものであります。

## (その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は2百万円、セグメント損失につきましては11百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は15,636百万円(前連結会計年度末比590百万円増)となりました。また負債合計は6,459百万円(同542百万円減)、純資産合計は9,177百万円(同1,133百万円増)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の増加等による流動資産958百万円の増加や有形固定資産の減少等による固定資産367百万円の減少、長期借入金の返済等による固定負債638百万円の減少、また、資本金及び資本剰余金の増加等による純資産1,133百万円の増加等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)が前連結会計年度末より1,714百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は、4,511百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は126百万円(前年同期は631百万円の使用)となりました。主に課徴金引当金の減少607百万円、税金等調整前四半期純損失492百万円等の減少要因の一方で、未払金の増加398百万円、減価償却費351百万円、未払又は未収消費税等の増減額145百万円、売上債権の減少133百万円、棚卸資産の減少116百万円等の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は707百万円(前年同期は96百万円の使用)となりました。主に投資有価証券の償還による収入400百万円、投資有価証券の売却による収入287百万円等の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は827百万円(前年同期は501百万円の使用)となりました。主に長期借入金の返済による支出589百万円等の減少要因の一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,425百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表致しました予想値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,105	4,782
受取手形及び売掛金	1,798	1,685
有価証券	400	—
商品及び製品	696	736
仕掛品	598	587
原材料及び貯蔵品	658	516
その他	299	206
流動資産合計	7,556	8,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,234	2,133
機械装置及び運搬具（純額）	2,044	1,887
土地	1,807	1,818
建設仮勘定	6	12
その他（純額）	303	262
有形固定資産合計	6,397	6,113
無形固定資産	222	177
投資その他の資産		
投資有価証券	533	506
その他	336	323
投資その他の資産合計	869	830
固定資産合計	7,489	7,121
資産合計	15,046	15,636



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274	350
1年内返済予定の長期借入金	1,039	969
未払金	554	960
未払法人税等	17	19
返金負債	94	66
賞与引当金	23	53
課徴金引当金	607	—
資産除去債務	—	186
その他	181	282
流動負債合計	2,793	2,888
固定負債		
長期借入金	2,720	2,200
長期未払金	549	549
退職給付に係る負債	659	614
資産除去債務	133	—
その他	146	205
固定負債合計	4,208	3,570
負債合計	7,001	6,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201	1,918
資本剰余金	1,642	2,340
利益剰余金	5,239	4,724
自己株式	△348	△300
株主資本合計	7,734	8,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	119
為替換算調整勘定	309	370
その他の包括利益累計額合計	309	490
新株予約権	—	4
純資産合計	8,044	9,177
負債純資産合計	15,046	15,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,857	2,488
売上原価	2,035	1,437
売上総利益又は売上総損失(△)	△177	1,050
販売費及び一般管理費	2,240	1,447
営業損失(△)	△2,417	△396
営業外収益		
受取利息	1	9
為替差益	61	28
原状回復負担金等収入	—	9
その他	9	3
営業外収益合計	72	51
営業外費用		
支払利息	5	4
操業停止関連費用	154	145
その他	10	16
営業外費用合計	170	165
経常損失(△)	△2,515	△510
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87
特別利益合計	—	87
特別損失		
固定資産除却損	3	—
希望退職関連費用	226	—
減損損失	48	69
特別損失合計	277	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,793	△492
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	△0	14
法人税等合計	4	22
四半期純損失(△)	△2,798	△514
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,798	△514

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,798	△514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	119
為替換算調整勘定	139	60
その他の包括利益合計	139	180
四半期包括利益	△2,658	△334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,658	△334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,793	△492
減価償却費	372	351
減損損失	48	69
固定資産除却損	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△699	—
返金負債の増減額(△は減少)	278	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△44
課徴金引当金の増減額(△は減少)	—	△607
受取利息及び受取配当金	△1	△9
支払利息	5	4
為替差損益(△は益)	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,975	133
棚卸資産の増減額(△は増加)	697	116
仕入債務の増減額(△は減少)	△150	51
未払費用の増減額(△は減少)	—	△21
未払金の増減額(△は減少)	△528	398
未払又は未収消費税等の増減額	61	145
その他	△745	114
小計	△625	122
利息及び配当金の受取額	4	11
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△4	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△631	126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17	△20
定期預金の払戻による収入	3	71
有形固定資産の取得による支出	△60	△27
無形固定資産の取得による支出	△12	△3
投資有価証券の売却による収入	—	287
投資有価証券の償還による収入	—	400
子会社株式の取得による支出	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△473	△589
リース債務の返済による支出	△19	△16
配当金の支払額	△0	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,425
新株予約権の発行による収入	—	13
その他	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	827
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,141	1,714
現金及び現金同等物の期首残高	5,521	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,379	4,511

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金716百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,918百万円及び資本剰余金が2,340百万円となっております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,488	365	4	1,857	—	1,857
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,488	365	4	1,857	—	1,857
セグメント損失(△)	△117	△1,643	△11	△1,771	△645	△2,417

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において48百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,115	370	2	2,488	—	2,488
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,115	370	2	2,488	—	2,488
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	514	△407	△11	95	△492	△396

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「感染管理事業」セグメントにおいて、回収可能性が認められないと判断した固定資産を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において69百万円であります。

## 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループでは、感染管理事業における需要の急激な減少に加え、消費者庁から景品表示法に基づく措置命令を受けたことにより、前連結会計年度において売上高が大幅に減少し営業損失3,079百万円、経常損失3,352百万円を計上するに至りました。また、当第2四半期連結累計期間においても、前年同期に比べ売上高の増加や費用の減少により業績は改善しているものの、営業損失396百万円、経常損失510百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、引き続き構造改革による固定費削減や継続的なコスト削減を行うとともに、感染管理事業において消費者の皆様への理解促進や需要喚起施策等を実施することにより、「クレベリン」の信頼回復に取り組み、収益回復を図ってまいります。また、医薬品事業においては、増加基調にある需要状況に対し、供給体制を強化することで、安定的な収益獲得に取り組んでまいります。

当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金4,782百万円を保有しており、コミットメントライン契約による追加の資金調達余力もあること、2023年3月20日に発行した行使価額修正条項付第10回新株予約権の行使により事業投資や財務基盤強化を目的とした資金収入も見込まれることから、事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。